

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2023年1月31日 第72号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

中小企業の42%と零細企業の45%の売上高が減少

1月20日付イズベスチヤによれば、プロムスヴァジバンク、オポーラ・ロシア及びMagram Market Researchが実施した調査によると、2022年、中小企業の42%及び零細企業の45%の売上高が減少した。ロシア全国の中小企業及び大企業1,800社がこの調査に参加した。これによると、零細企業の27.5%の売上高が前年と変化せず、27.5%は増加した。中小企業については40%の売上高が変化せず、18%は増加した。ロシア産業家企業家連盟は、売上高減少の理由は商品に対する需要が落ち込んだためであると指摘している。新型コロナウイルスの影響により2020年から需要は低迷していたが、2021年には回復していた。ウクライナ侵攻と対ロ制裁を受け、2022年には再び需要が減少した。さらに、専門家によると、金融及び物流チェーンの混乱や部分的動員発令後の人材不足も売上高減少の原因になっているという。しかし、2023年には状況の安定化が見込まれている。一方、オポーラ・ロシアによると、2022年には中小企業の数が増加し、約600万社に達した。中小企業の数が増えたのは、カルムイク共和国(+20.9%)、チェチェン共和国(+12.2%)、イングーシ共和国(+11.8%)、トゥヴァ共和国(+7.9%)、モスクワ市(+7%)である。

Urals原油価格が下落するとロシアの人民元建て外貨準備は2023年中になくなる

1月25日付コメルサントが伝えるブルームバーグ通信とCitigroupのレビューによると、ロシア産Urals原油の価格が1バレル25~35ドルまで下落した場合、ロシア中銀の中国人民元建て外貨準備は2023年中になくなるという。一方、油価が現在の水準(1バレル58.8ドル)にとどまるとすれば、人民元建て外貨準備は2年半で尽きるという。現在、中銀の人民元建て外貨準備は450億ドル相当に達している。同レビューによると、ロシア政府はこれにより財政赤字を補填することができるため、同国にとって人民元建て外貨準備は極めて貴重である。「ロシアの財政難の規模」は、人民元建て外貨準備の枯渇動向に基づき評価することが可能であるという。同レビューでは、油価が1バレル60ドルを超えない限り外貨準備を増やすことはできないとの見解が示されている。

消費財需要の落ち込み、2014年の危機時の記録を更新

調査会社NielsenIQのデータによると、2022年の消費財需要の落ち込みは2014~2015年の危機時の記録を更新した。同社の調査は、200社以上の小売チェーンや伝統的な商業チャネル(市場、キオスク等)から成る全国合計12万店舗以上のFMCG(商品回転率の高い日用消費財)小売モニタリングに基づいている。これによると、2022年の消費財市場の前年比名目成長率は13.6%に達したが、売上増加の主な要因はインフレで寄与度は17%、実質消費の寄与度はマイナス3.4%であった。2015年の消費財市場の名目成長率は12.5%、インフレの寄与度は14.1%、売上高は1.5%減少した。11ヵ月にわたり需要減少傾向がみられたが、その原因は国民の実質可処分所得の減少である。唯一の例外となったのは、多くの外国FMCGブランドの撤退に伴い買い占めが起きた3月である。需要の低迷は2022年末~2023年初めの重要な経済問題の1つとなっている。

※情報源:1月23日付RBK、ヴェドモスチ

2. 産業動向

(1) エネルギー

クズバス炭、昨年の生産 8%減

1月23日付EastRussiaによれば、クズバス地域の昨年の石炭の生産量が2億2,360万tと、前年と比べ1,950万t、率にして8.0%の減少となった。出荷量も1億8,090万tと、同1,860万t、9.3%の減少となった。一方、生産から出荷分を差し引いた在庫は2023年1月1日時点で2,270万tと、1年前と比べ540万t、率にして31.2%の増加となった。西側諸国による制裁と禁輸措置で、欧米諸国や日本などへの輸出が減る中、生産したが出荷できない在庫の高止まりが続いている。輸出は1億2,020万tと、前年と比べ1,950万t、率にして14.0%の減少となった。国内供給は鉄鋼会社向けが3,180万tと、同300万t、8.6%の減少となった。一方、地元の電力会社向けは1,790万tと、同250万t、16.2%の増加となった。種類別の生産量では、エネルギー炭が1億5,800万tと、同1,340万t、7.8%、コークス用炭が6,560万tと、同610万t、8.5%のそれぞれ減少となった。

表 クズバス炭の生産量

(単位 100万t)

	2021	2022
合計	243.1	223.6
コークス用炭	71.7	65.6
エネルギー炭	171.4	158.0

カザフスタンの石炭、輸出3%増

1月23日付EastRussiaによれば、カザフスタンが昨年、輸出した石炭の量は3,250万tと、前年と比べ90万t、率にして2.8%の増加となった。一方、国内に供給した石炭の量は7,430万tと、同250万t、3.3%減少となった。西側諸国などによるロシア炭の禁輸措置により、ウクライナ侵攻後、カザフスタンの石炭への需要増加が続いている。また、カザフスタンが昨年、生産した石炭の量は暫定値で1億1,400万tと、前年と比べ230万t、2.1%の増加となった。一方、供給量は1億680万tと、同160万t、1.5%の減少となった。

表 カザフスタンの石炭の供給

(単位 100万t)

	2021	2022	増減	前年=100
供給	108.6	106.8	-1.6	98.5
輸出	31.6	32.5	0.9	102.8
国内	76.8	74.3	-2.5	96.7

ルクオイルがウクライナへの同社製品供給に関する報道を否定

1月25日付コメルサントによれば、ルクオイルは、同社がブルガリアの製油所からウクライナ向けに石油製品を供給したという情報を否定し、このような報道は選挙を控えた欧州域内の政治闘争を解消しようとする試みであるとともに、ロシア国内エネルギー市場における不当な競争も関係しているとの見解を示している。同社は、このような契約は存在せず、2022年に同社のブルガス(ブルガリア)の製油所から、もしくは他のチャンネルを通じてウクライナに同社製品を供給した事実はないと発表した。同社は、これは「故意的、虚偽かつ根拠のない挑発的な情報」であるため、法廷で争う用意があると警告した。ヴァチェスラフ・ヴォロジン下院議長はこれに先立ち、モスコフスキー・コムソモレツ紙に当該の記事が掲載されたことを受け、ルクオイルのブルガリアの製油所で生産された燃料がウクライナ軍に供給されたという情報について調査するよう下院の各関係委員会に指示した。ブルガリア当局は、同製油所の製品は同国内市場でのみ販売されており、ルクオイルにウクライナへの燃料供給を求めたことは一度もないと発表した。

イタリア、ロシア産ガスの代替調達先となるリビアとの協力を拡大

1月25日付コメルサントによれば、イタリアはロシア産ガスの代替調達先を求め、北アフリカ諸国とのガス供給合意を拡大する。とくに重視されているのはリビアで、イタリアのEniとリビア国営石油会社(NOC)は1月28日に大陸棚における年間87億m³のガス生産契約を締結する予定である。2022年のイタリアの最大のガス輸入相手国はアルジェリアで、両国は最近Galsiガスパイプライン(アルジェリア～サルデーニャ島～トスカナ州ピオンビーノ)建設に関する協定を締結した。イタリアはこれによりアルジェリアからのガス輸入量を2030年までに350億m³に増やそうとしている(2022年の輸入量は200億m³、2021年は140億m³)。専門家の評価によると、リビアにはガス輸出量を年間20億m³から90億m³まで増やす潜在的な可能性がある。イタリアはガス消費量の約90%を輸入に頼っており、ロシアはウクライナ侵攻まで輸入量の40%を占めていた。イタリア政府はロシア産ガスの全量の代替調達先を2025年までに確保する方針である。

ガスピロムがWintershall Deaとの合併企業の口座から20億ユーロ引き出し

1月25日付ヴェドモスチによれば、ドイツの石油・ガス会社Wintershall Deaのマリオ・マーレンCEOは、ガスピロムが同社との合併企業の口座から約20億ユーロを現金で引き出し、口座を「空にした」と発表した。

オーストリアの政治家、ロシア産ガスからの脱却は無意味と発言

1月25日付RIA Novostiによれば、オーストリアの元大統領候補者で政治家のゲラルト・グロス氏が、同国がロシア産ガスから脱却するには何年もかかるが、ロシア産ガスは依然として別のルートにより数倍の価格で同国に入ってきているため、輸入停止にはほとんど意味がないと発言した。同氏は、「オーストリア経済と産業は50年以上にわたり安価なロシア産ガスに頼ってきた。調達先の切り替えには何年もかかり、多くの税金を費やすことになる。さらに、安価なロシア産ガスを拒絶する一方で他の国から4倍もの価格で同じ同国産ガスを輸入するのはほとんど無意味だ」と語った。オーストリアのEnergie AGのヴェルナー・シュタイネッカー元CEOが2022年12月に退任にあたり述べたところによると、ロシア産ガスは同国のガス輸入量の約50%を占めており、これを20%まで減らすことができたという噂は現実に即していないという。これに先立ち同国のカール・ネーハマー首相及び政府閣僚は、ガス輸入量に占めるロシア産ガスの割合が「約20%」まで減少したと繰り返し発表していた。

アドニエフ氏、エリガ炭田から身を引くことを決意

Yotaグループのオーナーでエリガ炭田の共同所有者の1人である実業家、セルゲイ・アドニエフ氏は1月27日、自身が米国の制裁対象となったことを受け、エリガ炭田開発プロジェクトから身を引くことを決めた。アドニエフ氏はエリガ炭田の開発会社ELSI社(石炭会社 エリガ・シブアントラツイト)を間接的に所有している。彼の所有する株式が誰に譲渡されるのかは明らかにされていない。ELSI社は2022年8月に、エリガ炭田を開発するエリガ・ウーゴリと、ノヴォシビルスク州などで高品質な無煙炭を生産するシブアントラツイト(シベリア無煙炭、ラズレズ・ヴォストーチヌイ、ラズレズ・キイザスキーの合併会社)を統合して設立された。ELSI社の2022年の生産量は前年より19.8%増の4,470万tとなった。アドニエフ氏はELSI社をコントロールするAプロパティ・ラズヴィチエ社の株式31.67%を所有している。このほか、彼のビジネスパートナーのアルベルト・アヴドニャン氏が36.67%、ELSI社長のアレクサンドル・イサエフ氏が31.66%をそれぞれ所有している。米国は1月26日、資産凍結や取引禁止などの制裁対象(SDN指定)にアドニエフ氏とその家族(息子2人)を加えた。

※情報源: 1月27日付コメルサント、ヴェドモスチ

(2) 金融

ロシア中銀、9つの外貨を追加

1月18日付コメルサントによれば、ロシア中央銀行は、9つの外貨のルーブル・レートを新たに設定した。セルビアのディナール、ジョージアの lari、タイのバーツ、ベトナムのドン、インドネシアのルピーなどが新たに加わり、中央銀行がレートを設定する通貨の総数は43に増えた。専門家によると、通貨リストの拡大は中銀当局の論理的なステップであり、ドルとユーロが力を失い、取引通貨の多角化、とくに友好国通貨への移行が進んでいることを示している。

※2023年1月18日のロシア中央銀行のプレスリリースはこちらから。

<https://www.cbr.ru/press/pr/?file=638096472718284108DATABASES.htm>

Telegramを銀行との提携を禁止する外国メッセンジャーに指定

1月21日付コメルサントが伝える連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督局の発表によると、Telegramは決済情報の送信を禁止される外国メッセンジャーに指定される。2023年3月1日以降、連邦法「情報について」の改正法が施行され、外国メッセンジャーに指定されたプラットフォームは送金サービスを提供することができなくなり、「国家任務」を遂行する組織は当該プラットフォームで個人情報及び決済や銀行口座に関する情報を送信することを禁止される。この改正法により、Telegramは寄付金や購読料の決済手段及び銀行と提携することを禁止される。米国の制裁によりロシアの銀行はアプリストア(App Store及びGoogle Play)に自行のモバイルアプリを公開することができなくなったため、PSB、アルファ・バンク、VTB等、多くの銀行がTelegramを使ったオンラインバンキングの導入を決定する中、上記のような禁止措置が施行されることとなった。なお、VTBは、Telegramを介して銀行の機密情報が送信されることはないことを強調していた。しかしながら、改正法案を策定したアントン・ゴレルキン下院議員は記者団に対し、Telegramが外国メッセンジャーに指定された場合、「VTBが開発したサービスは合法的に機能することができなくなる」と語っていた。

ズベルバンクとアルファ・バンク、決済シールの導入を発表

1月23日付ヴェドモステによれば、ズベルバンクとアルファ・バンクが決済シールの導入を発表した。ICチップを搭載した決済シールは、ロシア国民が利用できなくなった非接触型決済サービスに代わる新たな決済手段となる見込みだ。決済シールをスマートフォンの背面に貼付し、決済端末にかざすだけで支払いが完了する。タッチレス対応のATMでも同様の手順で現金を引き出すことができる。ズベルバンクも2月に決済シールの試験を開始する予定で、同行の顧客は無料で試験に参加することができる。同行によると、シールはクレジットカードに似ているが、サイズはその数分の1である。同行は、シールにはカード番号や取引コードは表示されていないことを強調している。アルファ・バンクは、決済シールを導入した最初の銀行であることを強調している。先着5,000人の顧客には無料でシールを発行し、1人の顧客が複数のシールを使用することも可能であるという。同行は、各シールに暗証番号を設定し、紛失の際は停止できるため、この決済手段は安全であると説明している。なお、決済シールの導入を最初に発表したのはティンコフ・バンクであった。同行によると、ロシアにはApple Payのような決済プラットフォームがないため、決済シールの導入は非常に重要である。同行の決済シールは2023年1月から発行される予定であった。

ガスプロムバンク、ドル送金サービスを停止

1月24日付RIA Novostiによれば、ガスプロムバンクは1月24日、米大手金融機関JPモルガン・チェース・バンク(JPMorgan Chase Bank)とバンク・オブ・ニューヨーク・メロン(Bank of New York Mellon)が、ガスプロムバンクに対するドル建てのコルレス口座(海外送金の中継口座)サービスの停止を決めたことを受けて、27日以降、ドル送金にガスプロムバンクを使わないよう顧客に要請した。同行は声明で、「JPモルガン・チェース・バンクとバンク・オブ・ニューヨーク・メロンの一方的な決定により、ドル建てのコルレス口座は停止される」とし、1月27日以降、海外ドル送金にガスプロムバンクを使わないよう求めた。

決済端末ベンダー最大手Ingenico、ロシアから撤退か

1月25日付RBKによれば、フランスのカード決済端末メーカーIngenicoは2023年3月1日にロシア市場から撤退する可能性があるが、まだ検討中であるという。同社は3月末にロシアのPOS端末のサポートを終了する予定である。専門家の推計によると、ロシア市場における同社のシェアは50%で、2022年末時点でロシア国内に約400万台のPOS端末が設置されている。VTB、ズベルバンク及びプロムスヴァジバンクでは使用している端末の大部分が同社製品である。ロシアの従業員との契約は2月15日まで有効とされている。統一国家法人登録簿には、インジェニコ(Ingenicoのロシア子会社の正式名称)という会社が2社登録されている。2社目は機器の卸売業を専

門とする会社で、清算人が選任されている。清算人の選任は事業廃止手続き開始の兆候であり、その目的は、清算される法人の全ての財産を特定して集め、債務を弁済し、資金が不足する場合は財産のオークションを実施することである。Ingenicoのグローバルオフィスの担当者は、同社は2022年6月にロシア子会社の株式の100%をインジェニコに譲渡したため、ロシア事業についてはコメントできないと述べている。同社は2007年からロシア事業を展開してきたが、現在同社のウェブサイトにはロシアに関する記載はない。

ライファイゼンバンク、ドルとユーロ取引を縮小

1月25日付コメルサントによれば、ライファイゼンバンク(オーストリア)は、ATMでのドルとユーロの預け入れを2月1日から停止する。ドルとユーロの取引の割合は小さい一方、技術的に複雑であることが理由。支店での現金の預け入れは引き続きできる。

プーチン大統領、イケアの金融子会社イカノ・バンクの買収を許可

プーチン大統領は1月26日、ロシアから撤退したスウェーデン家具メーカー・イケア(IKEA)の金融子会社、イカノ・バンク(モスクワ州)をクレジット・ヨーロツパ・バンクが買収することを承認し、大統領指令に署名した。イカノ・バンクは、ルクセンブルクのイカノ・グループとオランダのクレジット・ヨーロツパ・バンク・N・Vの合併企業として2013年に設立され、イケアの店舗や系列のショッピングセンター・メガの買い物客向けにクレジットサービスを行ってきた。イケアは2022年3月に、ロシアでの事業を停止し、金融事業からも撤退することを決めた。イカノ・バンクの所有者の変更には、プーチン大統領からの特別な許可が必要である(2022年10月26日付大統領指令第357号)。大統領指令によると、クレジット・ヨーロツパ・バンクが、サイルス・ホールディング・ビー・ヴィー(CIRUS Holding B.V.)が所有する有限責任会社イカノ・バンクの株式100%を取得することを許可する。

※情報源: 1月26日付Rossiiskaya Gazeta、フォーブス

※2023年1月26日付大統領指令第10号はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001202301260010>

※2022年10月26日付大統領指令第357号の日本語訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

Mastercard、ロシア撤退で3,000万ドルの損失

1月26日付コメルサントによれば、米クレジットカード大手Mastercardのロシアからの撤退に伴う損失は6,700万ドルとなった。一方、ロシア顧客に対する負債減少で3,700万ドルが埋め合わされた。その結果、税引き前損失は3,000万ドルとなった。西側諸国などによる制裁とロシアでの事業停止が要因である。一方、Mastercardの2022年の純利益は14%増の99億ドルだった。ロシア撤退による損失はグループ全体の純利益の約0.3%に相当した。

(3) 運輸・航空

財務省がツアーオペレーターに対する付加価値税免除を承認

レシエニコフ経済発展大臣が大統領と政府閣僚の会議において国内旅行及びインバウンドを扱うツアーオペレーターに対してもホテルと同様に付加価値税を免除するよう提案し、財務省がこれを承認した。免税期間は2023年1月1日～2027年7月とし、遡及的に適用することが提案されている。ホテルに対して付加価値税を免除する法は2022年7月に承認され、同大臣によるとこの決定がマイルストーンとなり、ホテル業界への投資が増加した。さらに、多くの鉄道輸送や航空輸送も付加価値税免除の対象とされた。一方、同大臣によると、システムオペレーターは簡易税制が適用される中小企業や他のスキームにより機能するプラットフォームとの競争に負けはじめた。同大臣は、「ツアーオペレーターは新たなルートを開拓し、パッケージ商品を保証するため、旅行業界の発展にとって極めて重要であり、業界の主幹となる存在である」と強調した。

※情報源: 1月24日付ヴェドモスチ、タス

ロシア国内航空運賃の上昇率が過去14年で最高に

1月25日付イズベスチヤが伝える航空券予約サービス大手3社の関係者らの情報によると、2022年、ロシア国内航空券の平均価格は前年に比べて8～14%上昇したという。連邦国家統計局のデータによると、1,000kmの航空運賃(エコノミークラス)は前年に比べて平均11%上昇した。たとえば、2021年12月の運賃は5,482.2ルーブルであったが、2022年12月には6,096.9ルーブルになった。また同局の推計では、消費者物価指数(平均価格の推移とは異なる方法で計算)によると、2022年の航空運賃の上昇率は19.2%で、2008年以来最高の伸びを記録した。一方、連邦反独占政策局は、2022年に航空運賃は上昇しておらず、逆に前年に比べて13～16%下落した(2022年1～11月の1,000kmの運賃は4,700ルーブル、前年同期は5,600ルーブル)と主張している。なお、アエロフロートによると、同社の2022年の国内航空運賃(エコノミークラス)は前年に比べて平均1.3%上昇した。ただし、モスクワからサンクトペテルブルク、サマラ、サラトフ、クラスノヤルスク、オムスク及びウファ行き等、一部の区間では運賃が2～21.4%下がったという。データにばらつきがあるのは、省庁により計算方法が異なるためである。たとえば、連邦国家統計局は毎週価格動向を監視し、インターネットと窓口の両方の価格を追跡し、乗客に最も人気のある区間や料金を選んでいる。しかし、個別の割引については加味していない。一方、連邦反独占政策局は全区間の加重平均価格(つまり航空券の販売枚数と購入枚数を加味した平均価格)を計算し、補助金、預け手荷物なしの運賃や割引も考慮しているという。

(4)その他

Polymetal、法人登記地をカザフスタンに変更する可能性を検討

1月25日付コメルサントによれば、ロシア最大の銀生産者で大手金鉱会社の1つでもあるPolymetalは、親会社の登記地をジャージー島から「友好国」に変更する可能性を含め、組織再編の様々なオプションに関する検討を続けている。新たな登記地の暫定的な有力候補とされているのはカザフスタンのアスタナ国際金融センター(AIFC)だが、その理由は、同国における同社のプレゼンス、AIFCの法制度、税制及び登記変更が可能であることだ。2022年の同社の売上高は前年比3%減の28億ドル、金生産量は2%増の145万オンス、銀生産量は3%増の2,100万オンスであった。

モスクワのKFC、Rostic'sに看板付け替え

1月25日付RIA Novostiによれば、モスクワのKFCチェーン店では看板を新ブランドRostic'sに変更しはじめたが、まだ営業はしていない。KFCロシア広報部によると、新しいロゴについてはまだ検討中で、「多数の候補の中から選定している最中である。複数案を登録し、ロスティックスという名称を保護するため様々なスペルで商標権を取得することを決定した。最終的なロゴは営業開始時に明らかになる」という。

仏Decathlon、ロシア事業を売却へ

1月25日付RBKによれば、仏スポーツ用品販売のDecathlonは、ロシア事業の売却先を探している。関係者によると、すべての事業を一括で売却したい意向である。不動産については別途、売却する可能性があるという。コンサルティング会社によると、Decathlonはロシアに少なくとも13.5万m²の店舗スペース、オフィス、倉庫などを所有している。ウクライナ侵攻前、ロシア国内に57店舗を展開していたが、同社HPによると、現在は28店舗に減っている。侵攻以降、同社はロシアへの商品供給を停止。ネットショップを含むロシア国内のすべての店舗を昨年6月27日から閉鎖している。Decathlonのロシア資産は130億ルーブルから150億ルーブルと評価されている。

仏電気設備メーカーLegrand、ロシア事業から撤退

1月25日付RBKによれば、1月25日、仏電気設備メーカーLegrandがロシアからの撤退を発表した。同社HPによると、情勢の変化、とくに経営上の困難と不確実性の高まりを理由に、Legrandはロシアからの撤退を決定し、最良の条件で事業を譲渡するために様々な選択肢を検討している。同社は、スマートホームシステム用の機器、充電器(電気自動車用を含む)、延長コード、スイッチ、ケーブル、インターホンなどを製造・販売している。ロシアでは、BTicino、Cablofil、Estep、Vantage、Minkels、Raritanなどのブランドを展開している。同社は1993年に駐在事務所を開設し、ロシアに進出した。ウリヤノフスク州に2つの工場がある。同社の2022年の総売上高に占める口

シアの割合は1.5%だった。Legrandは、ロシアからの撤退に伴い、1億5,000万ユーロの損失を計上する見込みである。

※2023年1月25日のLegrandのプレスリリースはこちらから。

<https://www.legrandgroup.com/fr/actualites/legrand-annonce-son-intention-de-se-desengager-de-russie>

ビーライン、大統領令の説明巡り中銀を提訴

ヴィイムペルコム(ビーライン)は1月13日、モスクワ市商事裁判所にロシア中銀に対する訴訟を提起したが、その理由は2022年11月23日付大統領令845号に関する中銀の公式な説明で、原告はこの説明の第1.3項を無効とするよう求めている。同項によると、「ユーロ債に関連する債務は、ロシア法人とユーロ債を発行した外国組織の関係性に応じて決定される」という。同大統領令により導入された新たな規則では、ロシア企業とその関連企業によるロシアのユーロ債保有者への償還方法を定めている。中銀の説明が発表されるまで、ロシア企業が外国の関連会社を通じてユーロ債を発行したことがある場合、この償還方法を採用する義務があるか否かは曖昧に解釈されていた。しかし、中銀の説明によると、ロシア企業はまさにこの新たな規則を採用し、ロシアの投資家が収益を得られるようにしなければならないという。つまり、ビーラインはロシアの投資家に対する債券償還の義務に異議を申し立てようとしているのだ。同社は裁判所に対し、この訴えが審理されるまでこの項目の効力を停止し、ロシアの全ての法人に対してその履行を任意とするよう要求した。同大統領令の施行期間は2023年12月31日までで、外貨規制に関係している。たとえば、ロシアの法人及び個人は外国法人の資産における出資分を支払うことが禁止され、中銀は外国の企業及び個人に対する送金の上限を設定している。

※情報源: 1月25日付ヴェドモスチ、コメルサント

※2022年3月18日付大統領令第126号及び2022年11月23日付大統領令第845号の日本語訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

産業商業省、「非友好国」からの輸入スポーツ用品に保護関税を課す可能性を示唆

1月25日付コメルサントによれば、産業商業省のコロボフ産業・社会的重要品目発展局長は、「非友好国」から輸入されるスポーツ用品、特にロシア国内で十分に生産可能な品目につき、保護関税を課すことを提案した。

XiaomiとHonor、ロシアでの活動を再開

1月26日付イズベスチヤによれば、中国の携帯電話メーカーのXiaomiとHonorがロシア現地スタッフの採用を再開したことがわかった。物流部門とメディア・広告部門の専門家を7~9名を募集している。これは両社がマーケティング活動を再開し、近い将来、ロシア市場に本格的に復帰する意向であることを示すものである。情報筋によると、中国企業はウクライナ侵攻直後の2022年3月に始まった「沈黙体制」を解除した。昨年3月、両社は製品の直接供給とロシア国内での広告活動を停止した。Xiaomiはロシアでの活動を本格的に再開している。Honorの製品は、カザフスタンなどのCIS諸国から並行輸入方式でロシアに持ち込まれている。両社の市場復帰を促しているのは、競合他社、とくにロシアでのスマートフォン販売台数で2位と3位を占めたSamsungとRealmeの積極的な動きである。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

エストニアの「接続水域」の設定にカーリーニングラード州が反発

1月24日付Radio Sputnik.riaによれば、エストニアがフィンランド湾に「特別水域」を設定することを検討していることについて、カーリーニングラード州のリスコフ報道官は「ロシアへの挑発」とであると非難した。同報道官は、「バルト海の中立水域の通過は国際法によって保障されており、一方的に見直せるものではない。カーリーニングラード州にはバルト海艦隊の基地があり、艦隊を閉じ込めようとする試みは非常識である」と述べた。ペスコフ大統領報

道官は、フィンランド湾の航行が国際海事法によって確保されることを期待していると述べた。

最高検察庁が独立系メディア「メドゥーザ」を「望ましくない組織」に指定

1月26日付Meduzaによれば、ロシア最高検察庁は独立系メディア「メドゥーザ」(外国非政府組織SIA Medusa Project)の活動が「ロシアの憲法秩序の基盤と安全に脅威を与えている」と発表した。「メドゥーザ」は2021年4月23日に「外国エージェント」に指定された。その後、これはモスクワ市公共監視委員会のアレクサンドル・イオノフ元委員の訴えに基づく動きであることが明らかになった。「メドゥーザ」に続き、TVチャンネル「ドシチ」、「メディアゾーナ」等多くの独立系メディア及び数十人のジャーナリストや社会活動家が「外国エージェント」に指定された。「望ましくない組織」に関する連邦法は2015年に採択された。これによると、最高検察庁は、外国非政府組織または国際非政府組織の活動が「ロシアの憲法秩序の基盤、防衛能力もしくは安全に脅威を与えている」と判断した場合、この組織を「望ましくない組織」に指定する権限を与えられている。「望ましくない組織」に参加及び協力した者には責任を問い、刑罰を科すこととされている。

(2)その他制裁関連

マルタ、ロシア資産の凍結を進める

1月23日付タスによれば、マルタ当局は、EUの制裁の一環として、20万ユーロ相当のロシア資産を凍結した。さらに1億ユーロ以上のロシア資産の凍結が可能であるとし、他の欧州諸国と情報を共有している。マルタのボージョ外務・欧州・貿易大臣によると、マルタ当局が提供した情報により、ドライカーゴやヨットなど数百万ドル相当の資産が他のEU加盟国によって凍結された。欧州委員会によると、EUはロシア中央銀行の資産3,000億ユーロと200億ユーロ相当のロシア人オリガルヒの資産を凍結している。しかし、欧州メディアによると、凍結された資産3,000億ユーロのうち2,000億ユーロの所在が不明である。

スイス、EU第9次制裁パッケージを全面導入

1月25日付RIA Novostiによれば、スイスの連邦参事会は1月25日、EUが昨年12月に採択した第9次対ロ制裁パッケージを全面的に導入すると発表した。声明によると、EUが採択した対ロ第9次制裁パッケージの措置を、スイスでも2023年1月25日18時から同様に適用する。第9次制裁パッケージでは、ロシアの軍需産業に使用される可能性のあるデュアルユース品、化学物質、神経麻痺物質、電子機器、IT部品の輸出制限、ロシアへのドローンの輸出禁止、ロシアおよびロシアに供給される可能性のある第3国へのドローン用エンジンの輸出禁止、ロシアの4つのテレビチャンネルに対する、テレビ放送およびインターネット配信の禁止、鉱物採掘分野への新規投資の禁止などを規定する。スイス当局はロシアの鉱物採掘分野への投資を禁止することを決定した。

※2023年1月25日のスイス政府のプレスリリースはこちらから。

<https://www.admin.ch/gov/en/start/documentation/media-releases.msg-id-92654.html>

米、マントウロフ大臣、ミニハノフ首長に制裁 極東の造船企業も

米務省と米財務省は1月26日、ロシアに対する追加の制裁措置を発表した。資産凍結や取引禁止などの対象(SDN指定)にマントウロフ産業商業大臣、タタルスタン共和国のミニハノフ首長、ゴステフ連邦刑執行局長ら政府関係者を加えるとともに、プーチン大統領と国会会社ロステフのチェメゾフ社長に資金提供しているとされる、Yotaグループのオーナーでエリガ炭田を所有する実業家・セルゲイ・ニコラエヴィッチ・アドニエフ氏とその家族(息子2人)と1組織(有限会社Kaleidoskop)、航空機1機、ヨット2隻を制裁対象に加えた。さらにロシア人富豪の1人でプーチン大統領に近いとされ、昨年12月に米国の制裁対象となったポターニン氏に関連するMKインターロス・インヴェスト、インターロスキャピタル、Whiteleave Holdings Limited、Saltcliff Trading Limitedの4組織、さらにはインターロスのセルゲイ・バテヒンCEOなどを制裁対象に加えた。また、ロシアの軍産複合体を支援する組織として、極東造船・船舶修理センターと、その子会社および同センターのために活動した8社(極東工場「スヴェズダ」(沿海地方ポリショイカメに市)、第30船舶修理工場(沿海地方フォーキナ市)、北東船舶修理センター(カムチャッカ地方ヴィリュ

チンスク市)、船舶修理センター「ダリザヴォード」(ウラジオストク市)、第179船舶修理工場(ハバロフスク市)、ウラジオストク電気無線オートメーション会社(ウラジオストク市)、極東プロジェクト研究所「VOSTOKPROEKTVERF」、中央デザインビューロ「Lazurit」(ニジニノヴゴロド州)も制裁対象に加えた。民間軍事会社・ワグネルの関係では、同社とつながりのある組織・団体5社と個人1人に制裁を科した。Charter Green Light Moscow、Sewa Security Services、Officer's Union for International Security、Africa Politologyなどが制裁対象となった。

マントウロフ大臣は、自身が米国の制裁対象となったことについて、米国の対応の遅さに驚いていると述べた。

※情報源: 1月26日付コメルサント、タス、RIA Novosti

※2023年1月26日の米財務省のプレスリリースはこちらから。

<https://www.state.gov/actions-to-counter-wagner-and-degrade-russias-war-efforts-in-ukraine/>

※2023年1月26日の米財務省のプレスリリースはこちらから。

<https://home.treasury.gov/policy-issues/financial-sanctions/recent-actions/20230126>

米、ワグネルを国際犯罪組織に指定

米財務省は1月26日、ロシアの民間軍事会社・ワグネル(PMC Wagner(Wagner Group))を「国際犯罪組織」に指定し、追加制裁を科した。米財務省は、民間軍事会社・ワグネルについて、ウクライナに侵攻しているロシア軍を支援しているとして、「国際犯罪組織」に再指定した。加えて、「アフリカ諸国に干渉し地域を不安定化させ、集団処刑や児童誘拐など重大な犯罪活動に従事している」とし、「大陸横断的な脅威を生み出している」と指摘した。今回の制裁により、ワグネルの米国内の資産が凍結され、米国人がワグネルに資金、物品、サービスを提供することが禁止される。ワグネルが直接または間接的に50%以上所有する組織も制裁の対象となる。また、米財務省は、ワグネルを支援する6人の個人と12の組織・団体にも制裁を科した。6人の個人と12の組織・団体をSDNIに指定した。アレクサンドル・イワノフ氏(Officer's Union for International Security社長)、ヴァレリー・ザハロフ氏(中央アフリカ共和国安全保障担当大統領顧問)、アラン・ルシュニコフ氏、ヤン・ノビコフ氏(Almaz-Antey会長)などの個人と、Almaz-Antey(ミサイル防衛システムの設計・開発・製造)、Terra Tech(衛星画像や無人航空画像の提供)、ウラル民間航空工場、National Aviation Service Company(航空機や電子機器の修理と保守)、Aviacon Zitotrans(貨物航空会社)、Research & Production Enterprise Prima(ヘリコプターや航空機の通信機器の開発・製造)、科学生産企業「プリマ」、科学生産企業「ガンマ」、有限会社TKH-Investなどの団体・組織が制裁対象となった。中央アジア共和国のSewa Security ServicesやOfficer's Union for International Security、アラブ首長国連邦(UAE)のKratol Aviation、中国のChangsha Tianyi Space Science and Technology Research Institute Co. LTDなども制裁対象となった。

※情報源: 1月26日付コメルサント、RBK

※2023年1月26日の米財務省のプレスリリースはこちらから。

<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1220>

ロシア、ラトビア大使を追放

1月27日付コメルサントによれば、ロシア外務省は1月27日、ラトビアのリエクスティンス駐ロシア大使に2週間以内に出国するよう通告した。ラトビアは1月23日、ロシアのヴァニン駐ラトビア大使に2月24日までに国外退去を求め、ロシアとの外交関係を格下げすると発表した。今回のロシアの決定は、ラトビアの決定に対する報復措置。1月11日、エストニアはロシアに、タリンのロシア大使館の職員数を半分(外交官の数を21人から8人)に減らすよう要求した。ロシア外務省は1月23日、エストニアとの外交関係のレベルを格下げし、大使に国外退去するよう要求した。ラトビアはエストニアに連帯の意思を示すためとして、1月23日、ロシアのヴァニン駐ラトビア大使に2月24日までに国外退去を求め、ロシアとの外交関係を格下げすると発表した。同時に、ラトビアは、リエクスティンス駐ロシア大使が2月24日までにロシアを離れるとしており、今回のロシアの決定があろうがなかろうが、結果は変わらない。

※2023年1月27日のロシア外務省の声明はこちらから。

https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/news/1850722/

【ロシア情報データベースを併せてご活用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

(本誌第1号からの過去記事すべてを検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報及び活動状況)

